

橋・下水道「寿命」調査へ

国交省 壊れる前に補強

全国の橋やトンネル、下水道の「寿命」があとどれくらいあるのかについて、国土交通省が来年度から初の集中調査に乗り出す。60年代の高度成長期に集中的に整備された社会資本の耐用年数切れの時期が近づいているためだ。地方自治体の協力も得て08年度からほぼ5年間で調査し、必要に応じて長持ちさせる補強工事の計画を作る。壊れてから直す事後対応ではなく、「事前予防型」の公共事業へと転換する。

13面に関係記事
調査対象は下水道設備や橋、トンネル、港湾施設など。コンクリートの

劣化具合などを確認し、建築年も考慮して必要があれば補修剤を注入したり塗装をしたりして補強して、延命させる。すべての下水管や、一般道にかかる12万9千の橋などを管理する自治体には、同省が指針を示し補助金を出すことで集中調査に協力するよう求める。現状では下水管の定期点検は全自治体の3割だけ、橋の定期点検は市町村の1割だけしかしていない。このため自治体にも、整備時期などを考慮して下水管と道路の補修計画を立ててもらう。自治体にも事業の転換を促すため、補助金制度

を変えよう。現在は橋の補修や建て替えに補助金を出しているが、5～7年後には予防的な修繕計画を策定していない橋には補助金を出さない仕組みにする。ほかの社会資本についても同様の変更を検討している。

最近では、下水管破損で道路が陥没する事故が急増。05年度は約6600件と、10年前の1・4倍に増えた。その後も増加傾向にある。破損管の9割は埋設後30年以上たっており、老朽化が原因と見られる。築後50年ごろから損傷が目立つとされる橋でも、全国の一般道にある14万力所の橋のほ

ぼ半分が20年後までに築50年以上になる。同省は「危険度が増している」という。

今回の集中調査の背景には、耐用年数の期限切れ急増という差し迫った事情のほか、財政難で公共事業費が削減されていることがある。昨年の政府の「骨太の方針」で公共事業費は5年間は毎年、前年度比3～1%削減されることが決まった。同省にはこうした対応で多額の「維持費用」がかかることを示し、公共事業費の削減率をできるだけ小さくしたいという思惑もある。

(座小田英史)